

# 社会福祉法人 鹿鳴福社会

財務諸表

第6期

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

令和1年5月

# 平成29年度の主な事業報告

社会福祉法人鹿鳴福祉会

## 社会福祉事業

本社会福祉法人は、平成25年11月15日に設立され、株式会社トミオから30,735千円の寄附を受け、同額基本金へ組入れました。

平成27年1月に草深こじか保育園が開園し、今期第6期においては保育園運営、一時預かり、地域子育て支援、延長保育促進等の各事業が順調に推移しました。今期末時点における園児数は90名となっております。

今期の資金収支としては、事業活動収入135,084千円、事業活動支出110,590千円、施設設備等支出8,272千円等を計上した結果、当期末支払資金残高は66,211千円となりました。

## 収益事業

平成28年10月より太陽光発電設備を設置及び電力会社へ売電しております。

今期の売電による収入は1,694千円となりました。

資金収支計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	保育事業収入	123,127,300	135,083,788	△11,956,488		
	保育所運営費収入	110,400,000	121,499,450	△11,099,450		
	私的契約利用料収入	450,000	1,318,500	△868,500		
	私立認定保育所利用料収入					
	その他の事業収入	12,277,300	12,265,838	11,462		
	補助金事業収入	11,037,300	10,506,638	530,662		
	受託事業収入					
	その他の事業収入	1,240,000	1,759,200	△519,200		
	経常経費寄附金収入		0	0		
	受取利息配当金収入		537	△537		
	その他の収入	1,800,000	1,694,746	105,254		
	事業活動収入計(1)	124,927,300	136,779,071	△11,851,771		
	事業活動による収支	人件費支出	69,730,000	77,287,660	△7,557,660	
		役員報酬支出	4,800,000	4,800,000		
職員給料支出		40,600,000	40,059,138	540,862		
職員諸手当支出		1,200,000	1,746,028	△546,028		
非常勤職員給与支出		14,400,000	21,962,894	△7,562,894		
退職給付支出		700,000	623,000	77,000		
法定福利費支出		8,030,000	8,096,600	△66,600		
事業費支出		8,880,000	11,107,253	△2,227,253		
給食費支出		4,800,000	4,842,613	△42,613		
医薬品費支出			1,539	△1,539		
保健衛生費支出		360,000	718,302	△358,302		
医療費支出			10,920	△10,920		
被服費支出			60,818	△60,818		
保育材料費支出		720,000	1,458,048	△738,048		
水道光熱費支出		1,800,000	2,414,623	△614,623		
燃料費支出						
消耗器具備品費支出		600,000	1,115,390	△515,390		
保険料支出			85,545	△85,545		
器具什器費支出						
車両費支出			14,380	△14,380		
雑支出		600,000	385,075	214,925		
事務費支出		20,544,400	21,723,276	△1,178,876		
福利厚生費支出		600,000	169,428	430,572		
職員被服費支出			84,372	△84,372		
旅費交通費支出		120,000	306,555	△186,555		
研修研究費支出		150,000	20,000	130,000		
事務消耗品費支出		720,000	518,488	201,512		
印刷製本費支出			20,000	△20,000		
修繕費支出			665,319	△665,319		
通信運搬費支出		1,080,000	297,302	782,698		
会議費支出		96,000		96,000		
広告費支出		240,000		240,000		
業務委託費支出		10,800,000	10,767,752	32,248		
手数料支出		1,920,000	2,799,871	△879,871		
保険料支出		300,000	503,422	△203,422		
賃借料支出						
土地・建物賃借料支出		3,898,400	3,819,386	79,014		
租税公課支出		260,000	203,870	56,130		
器具什器費支出						
諸会費支出			63,802	△63,802		
雑支出		360,000	1,483,709	△1,123,709		
支払利息支出		581,908	581,908			
その他の支出			92,810	△92,810		
事業活動支出計(2)		99,736,308	110,792,907	△11,056,599		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,190,992	25,986,164	△795,172		
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入					
	その他の施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	設備資金借入金元金償還支出	6,108,000	6,108,000			
	固定資産取得支出	3,000,000	2,164,111	835,889		
	建物取得支出					
	構築物取得支出					
	機械及び装置取得支出					
	器具及び備品取得支出	3,000,000	2,164,111	835,889		
	建設仮勘定取得支出					
	ソフトウェア					
	固定資産除却・廃棄支出					
その他の施設整備等による支出						
差入保証金の差入による支出						
施設整備等支出計(5)	9,108,000	8,272,111	835,889			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,108,000	△8,272,111	△835,889			
収入	長期運営資金借入金収入					
	その他の活動による収入		500	△500		
	その他の活動収入計(7)	0	500	△500		
	支出	その他の活動による支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	500	△500			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,082,992	17,714,553	△1,631,561			
前期末支払資金残高(12)	48,497,401	48,497,401	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	64,580,393	66,211,954	△1,631,561			

事業活動計算書  
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	平成28年度決算	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	135,083,788	124,510,618	122,910,608	10,573,170	
	保育所運営費収入	121,499,450	112,951,850	110,732,360	8,547,600	
	私的契約利用料収入	1,318,500	652,150	309,350	666,350	
	私立認定保育所利用料収入					
	その他の事業収入	12,265,838	10,906,618	11,868,898	1,359,220	
	補助金事業収入	10,506,638	9,612,040	10,010,390	894,598	
	受託事業収入					
	その他の事業収入	1,759,200	1,294,578	1,858,508	464,622	
	経常経費寄附金収益	0	0	0		
	その他の収益	1,694,746	1,718,501	902,186	△23,755	
	サービス活動収益計(1)	136,778,534	126,229,119	123,812,794	10,549,415	
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	80,167,660	66,534,876	59,259,839	13,632,784	
	役員報酬	4,800,000	4,800,000	4,400,000		
	職員給料	40,059,138	39,354,989	37,492,504	704,149	
	職員諸手当	1,746,028	1,171,002	1,266,965	575,026	
	賞与引当金繰入	2,880,000			2,880,000	
	非常勤職員給与	21,962,894	13,851,205	8,542,522	8,111,689	
	退職給付費用	623,000	623,000	670,500		
	法定福利費	8,096,600	6,734,680	6,887,348	1,361,920	
	事業費	11,107,253	9,383,869	9,979,558	1,723,384	
	給食費	4,842,613	4,905,067	4,843,393	△62,454	
	医薬品費	1,539	1,611		△72	
	保健衛生費	718,302	257,981	551,162	460,321	
	医療費	10,920	200	600	10,720	
	被服費	60,818			60,818	
	保育材料費	1,458,048	786,654	633,650	671,394	
	水道光熱費	2,414,623	2,068,919	1,817,520	345,704	
	燃料費					
	消耗器具備品費	1,115,390	894,130	1,547,450	221,260	
	保険料	85,545	7,870	9,790	77,675	
	賃借料					
	器具什器費					
	車両費	14,380	2,810	5,260	11,570	
	雑費	385,075	458,627	570,733	△73,552	
	事務費	21,723,276	18,853,790	17,849,784	2,869,486	
	福利厚生費	169,428	484,141	72,189	△314,713	
	職員被服費	84,372		147,276	84,372	
	旅費交通費	306,555	264,008	84,156	42,547	
	研修研究費	20,000	67,048	88,200	△47,048	
	事務消耗品費	518,488	297,957	710,061	220,531	
	印刷製本費	20,000			20,000	
	修繕費	665,319			665,319	
	通信運搬費	297,302	273,183	241,951	24,119	
	会議費		38,733	124,932	△38,733	
	広告費		201,460	475,200	△201,460	
	業務委託費	10,767,752	10,575,360	10,638,864	192,392	
	手数料	2,799,871	1,424,263	926,799	1,375,608	
	保険料	503,422	469,731	314,766	33,691	
	賃借料					
	土地・建物賃借料	3,819,386	3,178,428	3,123,528	640,958	
	租税公課	203,870	242,500	24,500	△38,630	
	器具什器費					
	諸会費	63,802	39,500	10,000	24,302	
	その他	1,483,709	1,297,478	867,362	186,231	
	減価償却費	18,664,670	19,207,489	19,738,613	△542,819	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,221,080	△7,592,983	△9,006,457	△628,097	
	その他の費用	92,810		8,845	92,810	
		サービス活動費用計(2)	123,534,589	106,387,041	97,830,182	17,147,548
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,243,945	19,842,078	25,982,612	△6,598,133
	サービス活動外増減の部	収益				
		借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	537	327	211	210
		その他のサービス活動外収益	500		176,628	500
		サービス活動外収益計(4)	1,037	327	176,839	710
	費用					
	支払利息	581,908	633,827	676,140	△51,919	
	その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)	581,908	633,827	676,140	△51,919	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△580,871	△633,500	△499,301	52,629
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,663,074	19,208,578	25,483,311	△6,545,504
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	0	0	0		
	施設整備等寄附金収益	0	0	0		
	その他の特別収益	0	0	0		
	特別収益計(8)	0	0	0		
費用						
基本金組入額						
国庫補助金等特別積立金積立額						
その他の特別損失						
特別費用計(9)	0	0	0			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,663,074	19,208,578	25,483,311	△6,545,504	
繰越増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	56,435,794	37,227,216	11,743,905	19,208,578	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,098,868	56,435,794	37,227,216	12,663,074	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,098,868	56,435,794	37,227,216	12,663,074	

貸 借 対 照 表  
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	69,311,718	51,540,898	17,770,820	流動負債	12,087,764	9,151,497	2,936,267
現金預金	65,565,930	49,056,462	16,509,468	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,566,107	1,624,336	△58,229
事業未収金	3,152,532	1,483,156	1,669,376	その他の未払金			0
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	6,108,000	6,108,000	0
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	10,500	30,000	△19,500	1年以内返済予定リース債務			
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用	740,628	935,326	△194,698
商品・製品				預り金	793,029	483,835	309,194
原材料				前受金			
立替金			0	前受収益			
前払金				仮受金			0
前払費用	582,756	971,280	△388,524	賞与引当金	2,880,000		2,880,000
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
固定資産	211,474,869	227,975,428	△16,500,559	固定負債	59,044,000	65,152,000	△6,108,000
基本財産	193,868,850	208,381,682	△14,512,832	設備資金借入金	59,044,000	65,152,000	△6,108,000
土地				長期運営資金借入金			
建物	193,868,850	208,381,682	△14,512,832	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
その他の固定資産	17,606,019	19,593,746	△1,987,727	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				その他の固定負債			
構築物			0				
機械及び装置	12,294,170	13,938,967	△1,644,797	負債の部合計	71,131,764	74,303,497	△3,171,733
車輛運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品	4,127,938	4,269,708	△141,770	基本金	30,735,113	30,735,113	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	109,820,842	118,041,922	△8,221,080
有形リース資産				その他の積立金			
ソフトウェア	164,311	365,471	△201,160	次期繰越活動増減差額	69,098,868	56,435,794	12,663,074
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	12,663,074	19,208,578	△6,545,504
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産							
差入保証金	1,019,600	1,019,600	0				
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	280,786,587	279,516,326	1,270,261	純資産の部合計	209,654,823	205,212,829	4,441,994
				負債及び純資産の部合計	280,786,587	279,516,326	1,270,261

財産目録

平成31年3月31日現在

資産・負債の内訳		金額
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	74,464
普通預金	千葉銀行 新検見川支店 3691087	64,577,349
普通預金	千葉銀行 小口	914,117
事業未収金	平成30年度運営費及び補助金等精算金	3,011,148
	3月分東京電力売電収入	141,384
貯蔵品	図書カード、商品券	10,500
前払費用	4月分土地賃借料	200,000
	4月分サーバー保守料	25,515
	火災保険料(平成26年12月～平成31年11月)	177,930
	損害賠償保険料(平成30年1月～12月)	179,311
	流動資産合計	69,311,718
2 固定資産		
(1) 基本財産		
建物	千葉県印西市草深2496-10 木造	193,868,850
	基本財産合計	193,868,850
(2) その他の固定資産		
機械装置	太陽光発電設備	12,294,170
器具備品	厨房機器、幼児用プール等	4,127,938
ソフトウェア	会計ソフト、ロゴ・ホームページ等	164,311
差入保証金	谷本氏宛 土地賃借保証金等	1,019,600
	その他の固定資産合計	17,606,019
	固定資産合計	211,474,869
	資産合計	280,786,587
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
事業未払金	イルフコヘルスケア宛 給食業務委託費及び材料費	1,404,109
	水道光熱費、備品等	161,998
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構	6,108,000
未払費用	2月分及び3月分社会保険料	740,628
預り金	3月分社会保険料、4月分源泉所得税等	793,029
賞与引当金		2,880,000
	流動負債合計	12,087,764
2 固定負債		
設備資金借入金	福祉医療機構	59,044,000
	固定負債合計	59,044,000
	負債合計	71,131,764
	差引純資産	209,654,823

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物及びソフトウェア一定額法
  - ・構築物、機械及び装置、器具及び備品一定率法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 一職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

特になし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ・草深こじか保育園拠点(社会福祉事業及び収益事業)
  - 「草深こじか保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	208,381,682	0	14,512,832	193,868,850
合計	208,381,682	0	14,512,832	193,868,850

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	193,868,850円
計	193,868,850円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	65,152,000円
計	65,152,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	258,714,606	64,845,756	193,868,850
機械装置	16,794,703	4,500,533	12,294,170
器具備品	17,827,042	13,699,104	4,127,938
ソフトウェア	1,005,804	841,493	164,311
合計	294,342,155	83,886,886	210,455,269

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は特になし。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は特になし。

12. 関連当事者との取引の内容

特になし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

# 監事監査報告書

令和1年5月25日

社会福祉法人鹿鳴福祉会

理事長 大澤 成行 殿

監事

監事

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度事業年度における理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上